



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビジョン  
コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 健一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員管理本部長 (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5325-0344  
四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,326	24.1	513	64.0	504	55.1	341	61.0
28年12月期第1四半期	3,487	—	313	—	325	—	212	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 334百万円( 85.4%) 28年12月期第1四半期 180百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	42.08	41.13
28年12月期第1四半期	26.14	25.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	10,193	7,654	75.1
28年12月期	9,935	7,312	73.6

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 7,654百万円 28年12月期 7,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,861	13.1	669	20.0	671	26.4	436	27.7	53.76
通期	16,713	12.6	1,606	24.5	1,608	23.9	1,045	28.5	128.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期 1 Q	8,126,700株	28年12月期	8,118,700株
② 期末自己株式数	29年12月期 1 Q	一株	28年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期 1 Q	8,121,900株	28年12月期 1 Q	8,118,700株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、今後も緩やかに回復していくと期待されております。世界経済においても、一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復しております。しかしながら、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等における経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「世の中の情報通信産業革命に貢献します。」を経営理念に掲げ、お客様や世の中が困っていること（課題）を事業領域と捉えグループメンバーが協力しあい団結しスピード感をもって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高4,326百万円（前年同期比24.1%増）となりました。利益面では、増収効果に加えて継続的な業務効率化への取り組みにより、営業利益は513百万円（前年同期比64.0%増）、経常利益は504百万円（前年同期比55.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は341百万円（前年同期比61.0%増）となりました。

当社グループの報告セグメントは、「グローバルW i F i 事業」及び「情報通信サービス事業」の計2セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

#### 「グローバルW i F i 事業」

当事業におきましては、学生旅行、旧正月（春節）、及び桜シーズンにおける需要の取り込みが奏功し、レンタル件数は順調に増加し、売上高は2,505百万円（前年同期比40.7%増）となりました。セグメント利益は、増収要因に加えて、通信原価とオペレーションコストの改善施策の継続実施による収益性向上により466百万円（前年同期比84.4%増）となりました。日本政府観光局公表の推計では、当第1四半期連結会計期間中の日本から海外への渡航者（アウトバウンド）は452万人（前年同期比8.9%増）、訪日外国人（インバウンド）は653万人（前年同期比13.6%増）となっております。昨年は3月末であったイースター休暇が今年は4月となったことが、欧米豪を中心とした訪日旅行市場の動向に影響を及ぼしたものの、好調な市場環境を背景に新規利用及びリピート利用のお客様が増加しております。

また、レンタル件数の増加に伴う費用増加を抑制すべく、継続して以下の取り組みを実施しております。

#### 通信原価の低減

- ・ボリュームディスカウントによる仕入条件の改善（通信料金の引下げ及び利便性の高いプランの契約等）。
- ・出荷オペレーション改善によるレンタル端末（W i - F i ルーター）の回転率向上。
- ・精度の高い受注予測による余剰在庫の削減。

#### オペレーションの改善

- ・A I（人工知能）を活用したお問合せ対策によるコールセンター費用の抑制。
- ・スマートピックアップ（自動受渡しロッカー）の稼働率向上、スマートエントリー（セルフレジK I O S K 端末）の活用によるオペレーションの一部自動化によるカウンターコストの低減。カウンター窓口の稼働率向上によるオプションサービス等の付帯率の向上。
- ・クラウド上でS I M を管理する次世代型の通信技術を活用したW i - F i ルーターの一部活用による出荷オペレーション改善。

海外渡航中の課題を解決したり、“あったらいいな”を叶える旅行関連サービスプラットフォームの拡充へ向け以下取り組みを進めております。

- ・ウェアラブル翻訳デバイス「i l i（イリー）」のレンタルサービス。
- ・日本語をはじめ自国の言語で海外レストラン等の予約ができるサービス。
- ・日本最多クラスの訪日外国人客が訪れる新宿歌舞伎町へ訪日外国人向けインバウンド観光ビルの設置（新宿エリア・周辺の観光案内、日本ならではの商品をご紹介・販売、アクティブな観光に役立つ情報やサービス、及び両替サービスの提供等）。

## 「情報通信サービス事業」

当事業におきましては、主要ターゲットである新設法人・ベンチャー企業の獲得及びCRMによる継続取引の積み上げが引き続き好調に推移し、売上高は1,810百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は282百万円（前年同期比6.8%増）となりました。当事業におきましては、企業の成長ステージにあわせて、その規模やニーズを踏まえた“ちょうどいい”サービスや製品を適切なタイミングで適正な価格で提供することで高い顧客満足度を獲得し、お客様と長期的に取引を続けることで、安定的な成長を実現しております。

これを支える仕組みは、『WEBマーケティング』×『営業』×『カスタマー・ロイヤリティ・チーム（CLT）』の3つを緊密に連携させた効率的な受注スキームにあります。当社の強みである『WEBマーケティング』は、受注に結びつきやすい顕在需要を効率的に拾い上げ、サービス提供の要である『CLT』は、既存のお客様とのコンタクトで見出した要望や課題を抽出しております。この2つのチャンネルで獲得した有望顧客やニーズに対して、『営業』の確かな提案力で受注率を高め、生産性の高い事業活動を行っております。

近年、国内の新設法人の設立登記件数及びその後の成長等に伴う移転登記件数は、増加傾向が続いております。当事業におきましては、こうした良好な外部環境を追い風に、新たな顧客獲得に注力することで積極的に事業拡大を図ってまいります。さらにスタートアップ企業にとってコスト負担の少ない製品・サービスの提案力向上に加え、企業の成長ステージに応じた新しいソリューションを展開し、顧客企業ひいては日本経済を応援し、ともに成長することを目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、10,193百万円(前連結会計年度末比258百万円増)となりました。

流動資産は、8,351百万円(前連結会計年度末比221百万円増)となり、その主な要因は、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が460百万円、商品が15百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、1,842百万円(前連結会計年度末比36百万円増)となり、その主な要因は、無形固定資産が24百万円、投資その他資産が8百万円、それぞれ増加したことによるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,539百万円(前連結会計年度末比83百万円減)となりました。

流動負債は、2,525百万円(前連結会計年度末比74百万円減)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が228百万円増加した一方で、未払法人税等が183百万円、賞与引当金が41百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、14百万円(前連結会計年度末比8百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金の返済により2百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、7,654百万円(前連結会計年度末比342百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が341百万円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月9日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,241,942	5,758,652
受取手形及び売掛金	1,228,860	1,689,018
商品	51,542	66,792
貯蔵品	31,385	13,750
その他	601,892	857,627
貸倒引当金	△25,827	△34,275
流動資産合計	8,129,795	8,351,564
固定資産		
有形固定資産	480,903	485,105
無形固定資産	423,154	447,325
投資その他の資産		
その他	916,914	925,863
貸倒引当金	△15,684	△16,047
投資その他の資産合計	901,229	909,816
固定資産合計	1,805,288	1,842,247
資産合計	9,935,083	10,193,811
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,174	837,159
1年内返済予定の長期借入金	10,200	9,200
未払法人税等	355,056	171,440
賞与引当金	166,578	124,616
短期解約返戻引当金	53,437	55,333
その他	1,406,659	1,327,486
流動負債合計	2,600,105	2,525,235
固定負債		
長期借入金	2,400	—
その他	20,564	14,235
固定負債合計	22,964	14,235
負債合計	2,623,069	2,539,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,337,064	2,341,128
資本剰余金	2,369,522	2,373,586
利益剰余金	2,578,828	2,920,584
株主資本合計	7,285,414	7,635,298
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	17,514	1,781
為替換算調整勘定	9,083	17,259
その他の包括利益累計額合計	26,598	19,041
純資産合計	7,312,013	7,654,340
負債純資産合計	9,935,083	10,193,811

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,487,527	4,326,357
売上原価	1,485,839	1,805,312
売上総利益	2,001,687	2,521,044
販売費及び一般管理費	1,688,626	2,007,664
営業利益	313,060	513,380
営業外収益		
受取利息	1,712	223
受取配当金	1,500	1,500
保険解約返戻金	27,132	—
その他	3,846	1,294
営業外収益合計	34,191	3,017
営業外費用		
支払利息	159	322
為替差損	8,505	11,114
デリバティブ評価損	13,245	—
その他	102	421
営業外費用合計	22,013	11,858
経常利益	325,239	504,539
特別損失		
固定資産除却損	—	111
特別損失合計	—	111
税金等調整前四半期純利益	325,239	504,427
法人税、住民税及び事業税	96,898	144,546
法人税等調整額	16,054	18,125
法人税等合計	112,953	162,671
四半期純利益	212,285	341,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,285	341,756



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	212,285	341,756
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△22,657	△15,733
為替換算調整勘定	△9,385	8,176
その他の包括利益合計	△32,042	△7,557
四半期包括利益	180,242	334,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,242	334,198
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,781,481	1,703,651	3,485,133	2,394	3,487,527	—	3,487,527
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,781,481	1,703,651	3,485,133	2,394	3,487,527	—	3,487,527
セグメント利益 又は損失(△)	252,896	264,429	517,326	△12,436	504,889	△191,828	313,060

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△191,828千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,505,975	1,810,151	4,316,127	10,230	4,326,357	—	4,326,357
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,505,975	1,810,151	4,316,127	10,230	4,326,357	—	4,326,357
セグメント利益 又は損失(△)	466,222	282,337	748,560	△23,810	724,749	△211,368	513,380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△211,368千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。